

■オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

当社では、オペレーショナルリスクを「内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク」と定義し、オペレーショナルリスクの識別・評価・コントロール・モニタリングを効果的に実行しうるフレームワークの整備を行っております。具体的には、各業務部門にて内部損失や外部損失に関するデータ収集・分析を行ない、リスクコントロールアセスメントを実施します。オペレーショナルリスク管理統括部署であるリスク管理部にて検証を実施した上で、当社の横断的な意思決定機関であるリスク管理委員会にアセスメント結果の内容、リスク削減計画を報告し、同委員会において削減計画の協議を行う体制としております。

2. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

基礎的手法

■銀行勘定における現行法施行令第四条第四項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー（以下「出資等」という。）又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当ありません。

■銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定における金利リスク管理については、金利リスク管理の対象となる資産・負債を特定した上で、そのポートフォリオから生じる現在価値変動額に対してリスク量上限を設定し、日次でその遵守状況を管理しております。また、定期的にイールドカーブの形状変化（フラットニングやスティーピング）に対する現在価値変化の分析も実施し、資産・負債に与える影響をモニタリングしております。リスクモニタリングにあたっては、フロント・ミドル・バックオフィスの組織的な分離を行った上で、業務部門から独立したミドルセクションにおいて実施する体制としております。モニタリング結果は日次で社内報告を行うとともに、定期的にALM委員会や取締役会にも報告し、実効性の高い相互牽制機能を確保しております。

2. 当社が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

金利リスク量算定のために以下の前提をおいております。

①コア預金

流動性預金残高のヒストリカルデータを基にコア預金設定額を推計し、期間を2.5年（推計された金額を1ヶ月から60ヶ月まで均等分割）として設定しております。

②金利リスク量算定の金利ショック幅シナリオ

保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1または99パーセントタイル値を使用しております。